



会員近況

富山県庁総務部統計情報課 岩田 博和

OR学会に籍を置かせてもらうようになって4年が経ちました。行事にも参加せず、会誌を送ってもらっても積んでおくだけの「落ちこぼれ会員」です。私が初めてORの講義を系統的に聴いたのは、昭和46年4月から9月まで総理府統計局統計研修所で統計の勉強をしていた時で、当時、文部省統計数理研究所に籍を置いておいで牧野都治先生からでした。先生のユーモラスな口調の講義の中で、「ORの三種の神器、それはLP、PERT、SIMULATIONである」という言葉は、ORという文字を見るたびに頭に浮んできます。

研修を終えて、職場にもどり3年ほど統計の仕事に従事し、その後、コンピュータ処理部門に籍を移して現在に至っていますが、残念ながらこの「三種の神器」を使う機会に恵まれないままに過ごしております。強いて挙げるならば、県の計量経済モデルの構築を試みたことがありましたが、この過程でモデルによる予測シミュレーションらしきことをやった程度です。

一般行政の中にいるとOR的手法を使う機会も少ないのですが、最近は、計画行政、行政にも科学的手法の導入を、という声も聞かれます。もしチャンスがあれば…という気持で、現在はいろいろな知識の吸収に努めています。

東京工業大学理学部情報科学科 木村 俊一

オランダ・アムステルダム自由大学と東ドイツ・ベルリンのフンボルト大学からの招待で、今年1月初旬から3月下旬までの約3カ月間、自由で快適な研究生活を送ることができた。日本にいれば、卒業研究・修士論文をまとめる時期であり、また共通1次および2次試験の監督等の雑用も加わって、1年中で大学の一番忙しい時期にあたるのだが、今回の渡欧はこの意味でもラッキーだった。

ところで、この欄を借りて機関誌『オペレーションズ・リサーチ』に一言。端的に言ってしまうと、読みたい記事がまったくない。以下にその原因を私なりに分析してみた。第1に総合報告等のサーベイの記事が少ないこと。第2に文献紹介の欄が量的に少なくかつ速報性がないこと。第3に特定のかなり限定されたテーマに関する連載が長期間にわたって誌面を占有していること。まだあるのだが、毎月号の内容に苦心されている編集の方々に申し訳ないので、これくらいにしておこう。第1のサーベイの不足については、この2、3年、特に目立ってきたような気がする。第3の連載の長期化とも関連して、2回程で完結するいろいろな分野からの総合報告が毎月あれば理想的なのだが、文献紹介については、分野別の分類等の工夫がほしい。また他の学会誌と比べて広告が少ないような気がする。広告頁を増やすことで記事の頁が増えるのなら、私としては広告増を歓迎したいのだが、いかがなものだろう。

(株)小野勝章事務所 小島 光造

よく日本人は肩書きで飯を食うといわれています。日本人が肩書きをほしがるのも頷けます。それでは肩書きのない人間はどうして生きてらよいのでしょうか。ましてや60歳を過ぎた学歴のないおじいちゃんではなおさらのことです。これが小島という人間の素顔だと思ってください。したがって私にあるのは肩書きではなく小島個人だけであり、「初めに学ありき」ではなく「初めに問題ありき」なのです。年をとっていますが、未来に向かっての情熱だけは人に負けないつもりでいます。情報化の進展にともなって日本の経営風土にいかなるインパクトを与えるか。情報産業を含む先端技術は日本の近い将来における高齢化社会の矛盾解決への救世主たりうるか。ソフトウェア技術は永久に米国に追いつけないか。その原因は何か。それは結局人間にあるのではないか。等々を研究しています。これに関連して、労務研究第35巻第5号に「情報処理技術者35歳定年説の背景と対策」をのせています。ご希望の方はコピーしてさしあげますからお申し越しください。

環境庁 国立公害研究所 所長 近藤 次郎

今年の3月末まで3年間、総合解析部長を兼務した。研究所の英文パンフレットには System Analysis and

Planning Division と載っている。

ここでは自然環境と社会環境の総合的把握に立って、技術対策、社会、経済政策、国土、地域、都市計画等の各種施策のあり方を検討し、またその長期かつ総合的な評価の理念と方法論の開発を主としてシステム分析的手法にもとづいて進め、行政部門に対して政策提言をすることを目標にして研究している。他の諸部門が大きな装置を駆使して、主として実験的方法で大気、水、土壌、動物、植物への汚染やそれらの人体におよぼす影響を調べているのに対してきわめてユニークな立場である。これは一種のシンクタンクとしての機能を有する。

ここでは長期計画の策定や地域分析や予測が実施されるが、さてシステム分析とは何かということになると所内でもあまり明確ではない。

システム分析は、OR、SE、PS(Political Science)、TQCなどに共通の基礎である。しかし、その理論や手法の体系化はまだ完成していない。

E. S. Quade と W. I. Boucher の Systems Analysis and Policy Planning は、香山健一、公文俊平によって監訳されて竹内書店から出版されているし、また今村和夫のシステム分析(日科技連)等もあるが、システム分析の参考書はあまり多くはない。

国際応用システム研究所では、システム分析ハンドブック刊行の計画があるときいているが、いつ完成するかわからない。総合解析部長の時にまとめた研究を本として丸善から出版する予定である。ご批判が得られれば幸いである。

このみ
経営コンサルタント 許斐 義信

私がこの分野の大学院を卒業後、経営コンサルタントとして仕事を始めて10年以上の歳月が経過している。大学に残っている勉強仲間との研究会の中から「その成果を発表してみたい」と考えて、実はごく最近入会し、久方ぶりにオペレーションズ・リサーチ誌を読ませてもらっている。

しかし、実のところOR誌に接し、「何となく異質の世界にもどってきたのか」との感想をもったことは否定できない。自分自身、何故にそう思ったか判然としないが、どうも自分自身の勉強不足と、手法中心の学術活動によっているらしい。

勉強不足は追い追い皆様方から教えてもらいながら、ついていくつもりだが、手法中心の研究姿勢は導入期のORならいざ知らず、今後の経営環境、経済環境を考え

ると、どうも分野別あるいは課題別に改組することができないものだろうか。その第1歩として研究部会の新設、再編についてOR誌上で全会員に意見を問うてみることを提案したい。

「OR誌2月号一鉄鋼のOR」を読みながら、「ORにテーマを限定しなければ、機械屋も制御屋も…多くの分野の人々との交流ができるのになあ」と感じている次第である。どうも生意気なことを言ってしまったかな。

住友商事(株) 計数システム室 大村 雄史

現在のOR界の草分けの1人であるMITのDr. P. M. Morseは、ORを広めるためには、努力の50%をORの研究に、残りの50%をPRに向けよと、また、理解されなければ、あきらめず繰り返し繰り返し説得せよといわれたそうです。小生もこの言葉を常に頭において仕事をしています。

いくら良いものでも、理解されず、実行されなくては、純粋な学問的研究は別として、宝の持ち腐れで、無いのも同然ですから、この50%という数値は、一見多いようにも思われますが、PR、プレゼンテーションの大切さを伝えるという意味で、非常に的を射ていると思います。問題は、小生にDr. Morseほどの才能がないことですが、しかし、ここはあわてず、「千里の行も足下に始まる」ということで、着実を旨としてやっています。

東海大学工学部原子力工学科 黒田 義輝

フランス国立情報制御研究所(INRIA)における研究のあり方についてふれてみたい。ここでは周知のように所長リオンス教授率いる数理科学者の一団が、応用分野の開発にきわめてユニークな仕事を続けている。たとえば自由境界問題の応用としての航空機の翼型の最適設計や2元合金製造の最適過程、拡散系の同定の応用としての油田の探査、またORでも重要なインパルス制御などである。この際、当然なことながらモデル化されたシステムについて、解の存在および一意性が充分検討されたうえで数値解析に移されている。この当然なことが果してわが国では、一般に行なわれているであろうか。また、その必要性も認められているのであろうか。ベルサイユ宮殿にほど近い米駐留軍跡の点在する簡素な建物のなかから、こうしたやり方が精力的に行なわれていることは、先端技術を追うわが国も一考すべきではないかと思う。